



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 8 月 9 日付「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879

URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)金網 一男

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,658	△10.1	290	△17.7	332	21.8	185	31.1
23年3月期第1四半期	10,738	6.4	352	△14.3	273	13.1	141	△2.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 243百万円(61.9%) 23年3月期第1四半期 150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.18	—
23年3月期第1四半期	2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	71,573	18,549	25.2
23年3月期	75,423	18,540	23.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,044百万円 23年3月期 18,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.9	1,550	△12.3	1,400	△12.4	760	△15.5	13.00
通期	64,000	2.1	3,600	△22.8	3,150	△27.3	1,730	△29.7	29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	61,360,720株	23年3月期	61,360,720株
24年3月期1Q	2,895,938株	23年3月期	2,895,938株
24年3月期1Q	28,464,782株	23年3月期1Q	61,265,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けたサプライチェーンの復旧により生産が震災前の状況に回復しつつある一方、長引く円高や電力不足等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、東日本大震災発生直後は資材の調達等に影響がありましたが、徐々に震災前の状況に回復しつつあるとともに、首都圏のマンション市場におきましては、震災の影響から供給戸数は一時的に減少したものの契約率は堅調に推移しており、徐々に持ち直してきております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比10.1%減の96億58百万円、営業利益は前年同四半期比17.7%減の2億90百万円、経常利益は、営業外収益にて引渡しが遅延した物件の受取補償利息1億10百万円を計上した事等から前年同四半期比21.8%増の3億32百万円、四半期純利益は前年同四半期比31.1%増の1億85百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

東日本大震災の影響により一部物件の工事進捗に遅れが発生したことに加え、子会社で前年同四半期に大型物件の売上計上が集中した反動から、完成工事高は69億26百万円、セグメント利益(営業利益)は42百万円となりました。

(開発事業等)

前期にマンション販売が好調だったことにより期初手持ち在庫が減少したことから、開発事業等売上高は27億32百万円、セグメント利益(営業利益)は4億47百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて36億53百万円減少し、565億79百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が45億89百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少し、149億93百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて38億50百万円減少し、715億73百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて38億50百万円減少し、383億96百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が30億42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、146億27百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて38億59百万円減少し、530億24百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、185億49百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1億85百万円及び配当の支払を2億33百万円実施したことにより、利益剰余金が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	17,693
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	14,317
販売用不動産	5,435	3,678
未成工事支出金	396	439
開発事業等支出金	13,479	18,725
材料貯蔵品	46	63
繰延税金資産	240	202
その他	1,805	1,517
貸倒引当金	△72	△57
流動資産合計	60,233	56,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,398	8,399
減価償却累計額	△1,823	△1,922
建物・構築物（純額）	6,574	6,476
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	△54	△56
機械及び装置（純額）	55	53
車両運搬具及び工具器具備品	271	272
減価償却累計額	△244	△246
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	26
土地	6,892	6,892
その他	37	37
減価償却累計額	△12	△14
その他（純額）	25	23
有形固定資産合計	13,574	13,472
無形固定資産	128	99
投資その他の資産		
投資有価証券	591	609
繰延税金資産	123	120
その他	784	701
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	1,487	1,421
固定資産合計	15,190	14,993
資産合計	75,423	71,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	16,106
短期借入金	19,304	19,294
未払法人税等	1,636	731
未成工事受入金	414	806
開発事業等受入金	237	309
賞与引当金	157	128
完成工事補償引当金	54	60
工事損失引当金	13	3
災害損失引当金	44	44
その他	1,235	912
流動負債合計	42,247	38,396
固定負債		
長期借入金	13,397	13,337
退職給付引当金	398	413
役員退職慰労引当金	158	159
繰延税金負債	434	434
その他	248	282
固定負債合計	14,636	14,627
負債合計	56,883	53,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	11,759	11,711
自己株式	△577	△577
株主資本合計	18,269	18,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	21
為替換算調整勘定	△233	△198
その他の包括利益累計額合計	△221	△177
少数株主持分	492	505
純資産合計	18,540	18,549
負債純資産合計	75,423	71,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,461	6,926
開発事業等売上高	3,276	2,732
売上高合計	10,738	9,658
売上原価		
完成工事原価	6,686	6,511
開発事業等売上原価	2,948	2,138
売上原価合計	9,635	8,649
売上総利益		
完成工事総利益	774	414
開発事業等総利益	328	594
売上総利益合計	1,102	1,008
販売費及び一般管理費	750	718
営業利益	352	290
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	5	5
受取補償利息	—	110
為替差益	—	2
その他	12	7
営業外収益合計	39	148
営業外費用		
支払利息	116	104
その他	3	1
営業外費用合計	119	105
経常利益	273	332
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	268	332
法人税、住民税及び事業税	54	115
法人税等調整額	72	34
法人税等合計	126	149
少数株主損益調整前四半期純利益	141	183
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純利益	141	185

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	9
為替換算調整勘定	19	50
その他の包括利益合計	8	59
四半期包括利益	150	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	230
少数株主に係る四半期包括利益	5	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,461	3,276	10,738	—	10,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,461	3,276	10,738	—	10,738
セグメント利益	<u>416</u>	<u>85</u>	<u>502</u>	△149	<u>352</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,926	2,732	9,658	—	9,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,926	2,732	9,658	—	9,658
セグメント利益	<u>42</u>	<u>447</u>	<u>490</u>	△200	<u>290</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成24年3月期第1四半期	11,981百万円	△9.0%
平成23年3月期第1四半期	13,160百万円	14.0%

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額となっております。
 2 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (百万円)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	5,402	41.1%	6,601	55.1%	1,199	22.2%
	事務所・店舗	645	4.9%	629	5.3%	△16	△2.5%
	官公庁舎	742	5.6%	65	0.5%	△676	△91.2%
	その他	580	4.4%	493	4.1%	△86	△14.9%
	土木	0	0.0%	-	-	△0	△100.0%
	計	7,370	56.0%	7,790	65.0%	420	5.7%
開発事業等	5,790	44.0%	4,190	35.0%	△1,599	△27.6%	
合計	13,160	100.0%	11,981	100.0%	△1,179	△9.0%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 新日本建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1879

URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,658	△10.1	266	△20.1	287	23.6	149	23.6
23年3月期第1四半期	10,738	6.4	333	△15.9	232	2.4	112	△8.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 207百万円(70.7%) 23年3月期第1四半期 121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.56	—
23年3月期第1四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	81,041	28,857	35.0
23年3月期	84,936	28,884	33.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 28,352百万円 23年3月期 28,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.9	1,550	△9.1	1,400	△6.2	760	△8.0	13.00
通期	64,000	2.1	3,600	10.5	3,150	10.9	1,730	11.4	29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	61,360,720株	23年3月期	61,360,720株
24年3月期1Q	2,895,938株	23年3月期	2,895,938株
24年3月期1Q	28,464,782株	23年3月期1Q	61,265,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けたサプライチェーンの復旧により生産が震災前の状況に回復しつつある一方、長引く円高や電力不足等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、東日本大震災発生直後は資材の調達等に影響がありましたが、徐々に震災前の状況に回復しつつあるとともに、首都圏のマンション市場におきましては、震災の影響から供給戸数は一時的に減少したものの契約率は堅調に推移しており、徐々に持ち直してきております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比10.1%減の96億58百万円、営業利益は前年同四半期比20.1%減の2億66百万円、経常利益は、営業外収益にて引渡しが遅延した物件の受取補償利息1億10百万円を計上した事等から前年同四半期比23.6%増の2億87百万円、四半期純利益は前年同四半期比32.6%増の1億49百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

東日本大震災の影響により一部物件の工事進捗に遅れが発生したことに加え、子会社で前年同四半期に大型物件の売上計上が集中した反動から、完成工事高は69億26百万円、セグメント利益(営業利益)は30百万円となりました。

(開発事業等)

前期にマンション販売が好調だったことにより期初手持ち在庫が減少したことから、開発事業等売上高は27億32百万円、セグメント利益(営業利益)は4億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて36億84百万円減少し、662億49百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が45億89百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億10百万円減少し、147億91百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて38億95百万円減少し、810億41百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて38億58百万円減少し、377億29百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が30億42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、144億54百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて38億68百万円減少し、521億83百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、288億57百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1億49百万円及び配当の支払を2億33百万円実施したことにより、利益剰余金が84百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	17,693
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	14,317
販売用不動産	19,951	18,179
未成工事支出金	396	439
開発事業等支出金	9,876	15,128
材料貯蔵品	46	63
繰延税金資産	235	197
その他	598	288
貸倒引当金	△72	△57
流動資産合計	69,934	66,249
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,503	8,504
減価償却累計額	△1,838	△1,939
建物・構築物（純額）	6,664	6,565
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	△54	△56
機械及び装置（純額）	55	53
車両運搬具及び工具器具備品	271	272
減価償却累計額	△244	△246
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	26
土地	6,589	6,589
その他	37	37
減価償却累計額	△12	△14
その他（純額）	25	23
有形固定資産合計	13,361	13,258
無形固定資産	152	111
投資その他の資産		
投資有価証券	591	609
繰延税金資産	123	120
その他	784	701
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	1,487	1,421
固定資産合計	15,002	14,791
資産合計	84,936	81,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	16,106
短期借入金	19,304	19,294
未払法人税等	989	75
未成工事受入金	414	806
開発事業等受入金	237	309
賞与引当金	157	128
完成工事補償引当金	54	60
工事損失引当金	13	3
災害損失引当金	44	44
その他	1,223	900
流動負債合計	41,588	37,729
固定負債		
長期借入金	13,397	13,337
退職給付引当金	398	413
役員退職慰労引当金	158	159
繰延税金負債	261	261
その他	248	282
固定負債合計	14,464	14,454
負債合計	56,052	52,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	22,104	22,019
自己株式	△577	△577
株主資本合計	28,613	28,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	21
為替換算調整勘定	△233	△198
その他の包括利益累計額合計	△221	△177
少数株主持分	492	505
純資産合計	28,884	28,857
負債純資産合計	84,936	81,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,461	6,926
開発事業等売上高	3,276	2,732
売上高合計	10,738	9,658
売上原価		
完成工事原価	6,688	6,511
開発事業等売上原価	2,950	2,149
売上原価合計	9,639	8,661
売上総利益		
完成工事総利益	772	414
開発事業等総利益	326	583
売上総利益合計	1,098	997
販売費及び一般管理費	764	730
営業利益	333	266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取補償利息	—	110
為替差益	—	2
その他	12	7
営業外収益合計	18	126
営業外費用		
支払利息	116	104
その他	3	1
営業外費用合計	119	105
経常利益	232	287
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	228	287
法人税、住民税及び事業税	45	106
法人税等調整額	70	34
法人税等合計	115	140
少数株主損益調整前四半期純利益	112	147
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純利益	112	149

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	9
為替換算調整勘定	19	50
その他の包括利益合計	8	59
四半期包括利益	121	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	194
少数株主に係る四半期包括利益	5	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,461	3,276	10,738	—	10,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,461	3,276	10,738	—	10,738
セグメント利益	<u>401</u>	<u>82</u>	<u>483</u>	△149	<u>333</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,926	2,732	9,658	—	9,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,926	2,732	9,658	—	9,658
セグメント利益	<u>30</u>	<u>436</u>	<u>467</u>	△200	<u>266</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成24年3月期第1四半期	11,981百万円	△9.0%
平成23年3月期第1四半期	13,160百万円	14.0%

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額となっております。
 2 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (百万円)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	5,402	41.1%	6,601	55.1%	1,199	22.2%
	事務所・店舗	645	4.9%	629	5.3%	△16	△2.5%
	官公庁舎	742	5.6%	65	0.5%	△676	△91.2%
	その他	580	4.4%	493	4.1%	△86	△14.9%
	土木	0	0.0%	-	-	△0	△100.0%
	計	7,370	56.0%	7,790	65.0%	420	5.7%
開発事業等	5,790	44.0%	4,190	35.0%	△1,599	△27.6%	
合計	13,160	100.0%	11,981	100.0%	△1,179	△9.0%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。